

慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究（22FG1001）

研究代表者 橋とも子 国立保健医療科学院研究情報支援研究センター特任研究員

研究要旨

本研究は、多様な人々の慢性疼痛自己管理を全人的に就労支援できる、活力ある包摂社会体制を構築することが目的である。令和4年度は、パーソナルヘルスレコード(PHR)の活用促進に資する患者報告アウトカム尺度(PROMs)を探る実態把握調査を、プレ調査として実施するとともに実装策を探り、実装課題や解消策等を明らかにした。また、慢性の痛みを持つ方の職の継続が支援できるよう、文献レビューならびに、自己管理支援の先進事例の視察研究を行った。パーソナルウェルビーイングの先進社会を目指して普及啓発やプレ調査を行った。さらに講演「パーソナルウェルビーイングの先進社会を目指して」を開催し、「PHRを活用した健康づくり」及び「痛みのセルフマネジメント」をハイブリッド方式で行うと共にオンデマンド配信し、「講演まとめ冊子」を作成し保健所や地方衛生研究所等に配布した。今後は、実態把握における本調査を進めると共に、専門家招聘や聞き取り調査を併せる事で、持続可能で効果的な価値共創型ヘルスマonitoringシステムのもと慢性の痛みを持つ方が就労を継続できるよう、セルフマネジメント支援する方法の開発普及を進める予定である。

研究分担者氏名・所属研究機関名及び
所属研究機関における職名

田邊豊 順天堂大学医学部附属練馬病院麻酔科・ペインクリニック 准教授
松原貴子 神戸学院大学総合リハビリテーション学部 教授
牛田享宏 愛知医科大学疼痛緩和外科・いたみセンター センター長
臼井千恵 順天堂大学医学部・先任准教授
木村慎二 新潟大学医歯学総合病院リハビリテーション科 病院教授
高井ゆかり 群馬県立県民健康科学大学 教授
中島孝 国立病院機構新潟病院 院長
丸谷美紀 国立保健医療科学院 統括研究官(保健指導研究分野)

A. 研究目的

慢性痛の有病率22.5%、運動器慢性痛患者の10%に就学と就労の制限があり、社会的損失は3700億円に上るという問題があると報告される我が国の疼痛管理に対して、6割の患者は諦め我慢している実態にある。慢性痛への対応は世界的な課題でもあり、World Health Organization(WHO)は2019年に“chronic pain”をICD-11に追加している。

本研究は、全人的に疼痛自己管理を支える体制を構築するため、パーソナルヘルスレコード(PHR)の活用促進に資するPROMsを推進することで、匿名加工情報/仮名加工情報による実態把握調査方法における倫理的課題や解消策ならびにその他必要な事項を明らかにする。また慢性の痛

みを持つ方が就労を継続できるようセルフマネジメントを支援するため、文献レビューならびに自己管理支援の先進事例視察研究を行う。さらに、パーソナルウェルビーイングの先進社会を目指した普及啓発や実装の方法を探ることで、多様な人々の慢性疼痛自己管理を全人的に就労支援できる、活力ある包摂社会体制の構築に成果を繋げることが目的である。

B. 研究方法

1. 研究推進体制の構築
 - 1) 関連他団体等との合同班会議(Web)参加による調整
 - 2) 研究班体制構築・研究推進のための構築
 - (1) 研究班会議
第1～5回全体研究班会議
 - (2) 多機関共同研究体制の構築
 - ① 構築
 - ・ R4プレ調査推進班
 - ・ R5調査票準備班
 - ✓ 合同調査テクニカルミーティング開催
 - ・ 社会的支援班
 - ・ 就労支援準備班
 - ✓ 就労支援ミーティング開催
 - ② 多機関一括倫理審査申請
 - ・ 多機関共同研究における手順の検討
2. 普及啓発実施、広報媒体の作成・配布
 - ・ 講演の開催、オンデマンド配信

- ・ 講演まとめ冊子の作成・配布

3. 実態把握解析調査 (多機関共同研究)

- ① プレ調査(実態把握調査)調査目的: パーソナルヘルスレコード (PHR) の活用促進ならびにPROMsの推進に資する実態把握調査体系の構築や課題解消策を検討すること。
- ② 調査方法
 - ・ 調査対象: 研究班関係の研究者経由で調査への協力同意を得た、18歳以上の病院利用者(患者、家族、支援者、医療スタッフ、等)。
 - ・ 調査方法: 対象への調査回答協力依頼チラシを作成し、研究班メンバーに配布周知のうへ、各施設での回答協力を依頼した。
 - ・ 調査期間: 2023/02/09(木)~02/22(水)

【図1: チラシ(調査)】

【図2: 調査票(アプリ画面に掲載)】

- 1) HL7 FHIR規格のPHRとの連結を念頭に、情報の収集・分譲機関において、仮名加工情報を提供することの可能性(法第41条第6項により読み替えて適用される法第27条第5項各号、法第42条第2項により読み替えて準用される法第27条第5項各号)などを検討するため、プレ調査(Webアンケートによる実態調査)体系との医療データ連結の安全性確保について検討し共同利用の可能性・合理性を探る。

4. 分担研究報告

- 1) 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究
 - ・ 多機関共同研究体制の検討
 - ・ 方法、内容の有用性の検討

【☞ 分担報告(田邊豊)】
- 2) 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究. 愛知医科大学疼痛緩和外科・いたみセンターにおける慢性疼痛患者の病態特性.

【☞ 分担報告(松原貴子・牛田享宏)】

 - ・ いたみセンターにおける慢性疼痛患者の病態特性の検討
 - ・ 慢性一次性疼痛(chronic widespread pain: CWP)患者と慢性二次性筋骨格性疼痛(chronic musculoskeletal pain: CMP)患者を対象に、病態特性を多面的に評価し比較検討
 - ・ 評価は、疼痛関連症状、心理社会的要因の測定
- 3) 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究

【☞ 分担報告(臼井千恵)】

 - ・ プレ調査実態把握のための質問内容の決定
- 4) 慢性疼痛患者に対する認知行動療法に基づ

く「いきいきリハビリノート」による運動促進法に関する研究

【☞ 分担報告(木村慎二)】

- ・ 2014年開発「いきいきリハビリノート」を用いたCBTに基づく運動促進法を、慢性疼痛患者37例に平均11か月施行。
- 5) 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究における倫理審査手順に関する研究

【☞ 分担報告(中島孝)】

 - ・ 多機関一括倫理審査申請における倫理審査手順の検討
 - 6) 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究

【☞ 分担報告(高井ゆかり)】

 - ・ 訪問介護員、介護支援専門員へのインタビュー調査による、仕事の継続や在宅看取りを可能とした支援の検討
 - 7) 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究. 文献検討並びに海外視察に基づくTotal Pain Managementの課題

【☞ 分担報告(丸谷美紀)】

 - ・ 文献検討並びに海外視察より、慢性の痛み患者への就労支援に向け、Total Pain Managementの課題を整理する。
 - ・ 令和5年度聞き取り調査の企画立案
 - ・ 海外視察

(倫理面への配慮)

- 「B. 研究方法」「1)プレ調査」: 国立保健医療科学院倫理審査委員会承認番号NIPH-IBRA#12400、2022年10月31日承認
- 「B. 研究方法」「4.2)慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究. 愛知医科大学疼痛緩和外科・いたみセンターにおける慢性疼痛患者の病態特性」: 愛知医科大学、神戸学院大学の各研究倫理審査委員会にて承認を受け実施
- 「B. 研究方法」「4.6)慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究」: 群馬県立県民健康科学大学の倫理審査委員会での承認を受け実施
- 「B. 研究方法」「4.7)慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究. 文献検討並びに海外視察に基づくTotal Pain Managementの課題」: 国立保健医療科学院倫理審査委員会承認番号NIPH-IBRA#12415、2023年2月16日承認

C. 研究結果

1. 研究推進体制の構築

- 1) 調査研究に必要な①周知および回答協力を得るための広報媒体のデザイン・作成、②回答協力および匿名加工情報を得るための調査回答媒体のデザイン・作成、③調査票アプリの回答データ回収・集計、並びに④サーバー上へのアンケートサイトの構築、を行い、PHR活用実態調査の

試行準備を完了した。

- 2) 多機関共同研究における多機関一括倫理審査申請においては、共同研究を行う共同研究者の所属施設における手順書や施設内手順の確認徹底等が課題であった。

【表1:体制構築(R4)】
【☞ 分担報告(中島孝)】

2. 普及啓発実施、広報媒体の作成・配布

研究班主催の講演として、令和5年2月26日 研究班主催講演「パーソナルウェルビーイングの先進社会を目指して」を開催し、講演Ⅰ(テーマ「PHRを活用した健康づくり」)及び講演Ⅱ(「痛みのセルフマネジメント」)を、ハイブリッド方式ならびにオンデマンド方式で配信した。さらに「講演まとめ冊子」を編集作成し、保健所や地方衛生研究所等に配布した。

【資料1:講演まとめ冊子】

- 1) 研究班主催講演「パーソナルウェルビーイングの先進社会を目指して」の概要及びプログラムは、図に示すとおりである。

日程:令和5年2月26日(日)11:00-13:00
会場:丸ノ内ホテル多目的貸会議室 及びオンラインでのハイブリッド開催

プログラム

11:00-11:15 研究説明(橘とも子)
11:15-12:00 講演Ⅰ「PHRを活用した健康づくり」
12:00-13:00 講演Ⅱ「痛みのセルフマネジメント」

※講演Ⅰ・Ⅱは、後日(令和5年3月31日まで)オンデマンド配信

図3:講演「パーソナルウェルビーイングの先進社会を目指して」の概要及びプログラム

- 2) 講演まとめ冊子 配布状況の概要
講演まとめ冊子を作成し、普及啓発用媒体として郵送配布した宛先は、表2のとおりである。

表2:講演まとめ冊子 配布リスト

配布先	件数	配布冊数
NPO	1	5
地方衛生研究所	83	166
保健所	468	936
科学院関係者	3	50
手渡し配布	1	12
保健医療情報	1	2

政策研究センター		
研究分担協力者	13	520
研究代表者	1	250
計		1,941

- 3) 個人データの国際電子流通に関するOECDガイドライン
日本の個人情報保護法に謳われているOECD8原則について、主要ガイドラインを確認した。

https://www.oecd-ilibrary.org/science-and-technology/oecd-guidelines-on-the-protection-of-privacy-and-transborder-flows-of-personal-data_9789264196391-en

3. 実態把握解析調査

- 1) プレ調査(実態査)・・・多機関共同研究
PROを入手するためのプレ調査では、科学院の無料オンライン調査ツールへの入力回答を、CSV形式データとして集計し、令和5年度の本調査に備えるため、第4回班会議でプレ調査速報として報告した。(図4:プレ調査速報)



- 2) 本調査解析の企画立案(モデル方法、各専門分野での分析)[オプトイン方式データ解析方策の検討]を行った。

令和4年度研究成果の1つであるプレ調査に準じた調査体系により、回収データセットの単純集計・クロス集計・自由記述の専門分野別テキストマイニングによる集計分析を行う。さらに目的項目を「慢性の痛みに関する①症状、②処方情報、③治療情報」と明記したオプトイン方式データについて協力同意を得た上で利用し、慢性の痛み患者への就労支援に資する解析デザインやモデル方策を解析検討する。

4. 分担研究報告

- 1) 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資す

る研究

- 2) 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究. 愛知医科大学疼痛緩和外科・いたみセンターにおける慢性疼痛患者の病態特性
- 3) 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究
- 4) 慢性疼痛患者に対する認知行動療法に基づく「いきいきリハビリノート」による運動促進法に関する研究
- 5) 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究における倫理審査手順に関する研究
【資料2：神経難病の緩和ケア】
- 6) 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究
- 7) 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究. 文献検討並びに海外視察に基づくTotal Pain Managementの課題
【資料3：別紙1 訪問先】

D. 考察

近年日本では、さまざまな健康状態に苦しむ人々が自らのケアを管理できるよう、社会支援制度の整備に向けた動きが徐々に進んでいる。医療機関での治療法のみならず、慢性疾患を構成するあらゆる側面を、時代に即して再評価する「見直し」が重要である。未来投資戦略2017以降、厚生労働省には、データヘルス改革推進本部が設置され、2021年「データヘルス改革に関する工程表及び今後の検討について」が策定・推進されている。その目指す目標は、「マイナポータル等を通じて、自身の保健医療情報を把握できるようにするとともに、UI（ユーザーインターフェース）にも優れた仕組みを構築し、「健診情報やレセプト・処方箋情報、電子カルテ情報、介護情報等を、患者本人はもとより、医療機関や介護事業所でも閲覧し共有可能とする仕組みを整備すること」である。これにより、「国民が生涯にわたり自身の保健医療情報を把握できると共に、医療機関や介護事業所がニーズを踏まえた最適サービスを提供できるよう」主な取り組みの着実な実現が、新社会システムのためにも重要である。

近年、少子高齢化人口減少に伴って多くの人々が、慢性疼痛の症状等、さまざまな傷病の健康課題を抱えながら長生きするようになった。今後のセルフマネジメント支援社会では、生きがいや社会への貢献方策を探る人々を、各々のQOLに応じ

て支援する為の、持続可能で経済発展にも寄与する情報基盤が求められよう。そのための医療情報管理システムとしてPHRは、分野による切れ目や格差のない患者当事者発の情報共有基盤として、多様な地域に提示しうる国の情報プラットフォームになると思われる。その際、人口構造や社会環境の激変を背景に日本が、先進国の位置づけや質を保ちつつ「プライバシー保護と個人データの国際流通の推進」を進めていくには、OECD（経済協力開発機構）の勧告8原則に従う必要がある。本研究を推進することで「個人参加の原則（自身のデータについて所在・内容等を確認できる）」をはじめとするOECD8原則に沿った情報プラットフォームが必要である。本研究が成果として目指す「セルフマネジメントに基づくケア社会とするための、取組み方法のモデルが、誰もとり残さずに進められる」というメリットや持続可能性の観点からも、ヘルスデータの情報プラットフォームとしてPHRに軸足を置く意義は大きいと思われた。

E. 結論

全人的に疼痛自己管理を支える体制を構築するため、(1)PHR活用促進に必要な実態把握調査方法や、(2)慢性の痛みを持つ方が就労継続するためのセルフマネジメント支援方法の作成・試行・普及策を検討した。多様な個人のリスクリングや生きがいを支援できる、活力ある包摂社会体制を成果としてさらに目指す。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 池田哲彦, 中島孝, 神経難病の緩和ケア. 西智弘, 松本禎久, 森雅紀, 山口崇 編. 緩和ケアレジデントマニュアル第2版. 医学書院. 東京. 2022. p. 396-406.
- 2) 松原貴子, 服部貴文, 丹羽祐斗. 理学療法. 森本昌宏, 他. 腰痛・腰下肢痛診療のキーポイント. 克誠堂. 東京. 2022. p. 352-357.
- 3) 松原貴子. 運動療法. 森本昌宏, 他. 腰痛・腰下肢痛診療のキーポイント. 克誠堂. 東京. 2022. p. 358-363.
- 4) 松原貴子. ペインリハビリテーションの実際. 山本達郎, 他. 痛み診療All in One. 文光堂. 東京. 2022. p. 219-227.
- 5) 高井ゆかり. アセスメントに基づいたケアプランを立てる, 認知症の人に生じやすい身体的・精神的痛み. 認知症の緩和ケアに関する研究会. 認知症plus緩和ケア. 日本看護協会出版会. 東京. 2023. P. 79-80, p. 99-103.
- 6) 高井ゆかり. 痛み. 真田弘美, 正木治恵. 老年看護学技術. 最後までその人らしく生きることを支援する. 南江堂. 東京. 2023. p. 231.

2. 学会発表

- 1) 橋とも子. パーソナルヘルスコード (PHR) を用いた地域連携. 第60回日本医療・病院管理学会学術総会; 2022. 9. 16-18; Web. 同抄録集. p. 85-91.
- 2) 橋とも子. 慢性の痛み患者への就労支援を推進する社会の為に、QOLアウトカムを加えたPHR (パーソナルヘルスレコード) による実態調査解析. 第60回日本医療・病院管理学会学術総会; 2022. 9. 16-18; Web. 同抄録集. p. 181.
- 3) 橋とも子、水島洋、小林慎治、佐藤眞一、江藤亜紀子. 災害時の安心・安全に向けた、在宅患者報告アウトカム (PRO) データの有用性検証. 第81回公衆衛生学会総会; 2022. 10. 7-9; 甲府. 同抄録集. p. 447.
- 4) 橋とも子. 研究代表者. PHRを活用した健康づくり. パーソナルウェルビーイングの先進社会を目指して. 令和4年度厚生労働科学研究費補助金 (慢性の痛み政策研究事業) 研究課題「慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究 (課題番号22FG1001)」講演; 2023. 2. 26; We b (東京). 令和4年度講演まとめ冊子. p. 1-16.
- 5) 橋とも子. 演題5. パーソナルヘルスレコード (PHR) の結核感染症対策への活用. 令和4年度結核指導者養成研修修了者による全国会議研究会; 2022. 12. 10; 東京. 公益財団法人結核予防会演題集. p. 5.
- 6) 橋とも子、丸谷美紀. 慢性の痛み患者への就労支援のためのPHR活用促進. 第27回日本医療情報学会春季学術大会; 2023. 6. 29~7. 1; 沖縄. (印刷中)
- 7) Takenori Aida, Akira Shionoya, Hirofumi Nonaka, et al, . Exploration of an inflection point of ventilation parameters with anaerobic threshold using strucchange. Sensors vol22(7);2022. <https://doi.org/10.3390/s22072682>
- 8) Yasushi Onishi, Shinji Kimura, Koichi Benjamin Ishikawa, Shunya Ikeda. Clarification of factors determining discharge destination among elderly patients after stroke with low levels of independence in activities of daily living:A retrospective study. Archives of Rehabilitation Research and Clinical Translation.2022. <https://doi.org/10.1016/j.arrct.2022.100226>.
- 9) 田邊豊. 慢性疼痛とは. 慢性疼痛の現状と課題. 麻酔2023;72: 202-208.
- 10) Nagai S, Niwa H, Terajima Y, Igari H, Arai YC, Yamashita T, Taguchi T, Nakakura M, Ushida T. The Relationship between Numbness and Quality of Life. J Clin Med. 2023;12(4): 1324.
- 11) Ushida T. [Chronic Pain: Definition/Conception/Classification of Pain]. Brain Nerve. 2023; 75(3): 201-205.
- 12) Nozawa K, Karasawa Y, Shidahara Y, Ushida T. Efficacy of Combination Therapy with Pregabalin in Neuropathic Pain: A Preclinical Study in the Rat 2022L5 Spinal Nerve Ligation Model. J Pain Res.2022;15: 3469-3478.
- 13) 臼井千恵. 線維筋痛症. 臨床精神薬理. 2

022:25(5);513-519.

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

【図1：チラシ(調査)】

体やこころの「慢性的な痛み」に関する 調査・研究へのご協力をお願い

本調査は、慢性的な痛みを抱えた患者さんが、「おしごと」や活動に就いて、自分らしい生活を享受できるように、身体・精神・社会的側面から全人的に支援できる体制の充実をめざし、実施しています。アンケートは全部で14問、選択式が基本です。すべて回答するには、通常5-10分が必要です。また、アンケートには記述式の質問が複数ありますので、忌憚のないご意見をお願いします。みなさんの回答で、お聴きした「生のこえ」は、専用データセンターの「アンケートサイト」に蓄積されますが、研究者には、「個人が特定できない形」でしか、データは渡されません。セキュリティは万全です。



慢性的な痛みや、おしごとのことで、「悩んでいる方」も、「悩んでいない方」も、このアンケートにお答えください。




回答画面の最後に、無料のアプリである、「itamin(いたみん)」のURLを送付しますので自由にご利用してください。

慢性的な痛みでも、快適に過ごし、就労を支援できる社会を目指して、沢山の皆さんの回答を、お待ちしております。

アンケート調査票アプリについてのご案内

全部で **14** 問、
選択式が基本です 

全て回答するには
通常 **5-10分** 
必要です

記述式の質問が複数あります
忌憚のないご意見を
お願いします 

- いただいた皆様の回答、ならびにスマホ等の連絡先情報は、調査実施主体である「慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究(代表:橋とも子)」研究班には、連結不可能な形で提供されるため、スマホ等の連絡先情報や診療情報などの個人情報が洩れることはありません。
 - アンケートは「匿名調査」のため、入力したあとで、訂正・中止・データを消すことはできません。
- ※匿名調査では、回答者の個人情報が、研究班に伝わることは決してありませんので、ご安心ください。

調査実施主体：令和4年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（慢性の痛み政策研究事業）
課題名「慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究(研究代表者:橋とも子)（22FG1001）」

アンケートのご利用はこちら

アンケートにご回答いただける方は
こちらのQRコードを読み込んで
アンケートにお進みください。



【連絡先】

橋(タチバナ) 研究室
e-mail:cpjs2023res@niph.go.jp
〒351-0197 埼玉県和光市南 2-3-6
国立保健医療科学院

	つ以上を有する				
難病		難病認定	<input type="checkbox"/> 0	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3
その他	発達障害		<input type="checkbox"/> 0	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3
その他	高次脳機能障害		<input type="checkbox"/> 0	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3

5 難病(認定):認定されている難病で、現在、お持ちの病気を教えてください。(いくつでも)[]

6 就労

6.1 現状「現在どのように就労していますか」:

- ①フルタイム、②パートタイム、③アルバイト、④嘱託、
⑤その他()、⑥無職

6.2 種類:①専門的・技術的職業、②管理的職業、③事務、④販売、⑤保安職業、⑥サービス職業、⑦農林漁業、⑧運輸・通信、⑨技能工・採掘・製造・建設・労務、⑩その他()

6.3 しごとを選んだ(選ぼうとした)理由:(複数回答可)あてはまるもの:①自分の都合のよい時間に働けるから、②家計の補助・学費等を得たいから、③家庭の事情(家事・育児・介護等)や他の活動(趣味・学習等)と両立しやすいから、④通勤時間が短いから、⑤自分で自由に使えるお金を得たいから、⑥正社員として働ける会社がなかったから、⑦勤務時間や労働日数が短いから、⑧専門的な資格・技能を活かせるから

6.4 慢性の痛みやお仕事について、「患者さんがどう思っていますか?」「とても満足」を10点、「まったく不満足」を0点とすると、現在のくらしの総合評価は、何点くらいになりますか。

とても満足 まったく不満足
10 8 6 5 4 2 0

6.5 就労について「不安」はどのくらいありますか?「強い不安がある」を10点、「まったく不安に思わない」を0点とすると、何点くらいになりますか。

まったく不安なし とても不安
10 8 6 5 4 2 0

6.6 「家族や知人など、周囲の支援」はどのくらい得られますか?

6.7 「どんな支援ニーズがあるのか」『〇〇の支援があれば働けるのになあ・・・』、あるいは『・・・実は、こんなことがあるから困っているのだけれど』など、感じることはありますか? 宜しかったら、教えて下さい。

6.8 20才以上の方にお聞きします。障害者年金の申請をしたことがありますか?

1. 申請して現在年金を受けられる状態になっている
2. 申請したが審査で該当しないとされ年金は受けられない状態である。
3. 障害者年金の申請について現在検討中である。
4. 障害者年金の申請については、今まで検討したことがなかった。

質問は、以上です。アンケートへのご協力、ありがとうございました。

無料のアプリである、「itamin(いたみん)」のURLを送付しますので自由にご利用してください。

「いたみん」は、全国各地の「慢性の痛み情報センター」が提供する、痛みについて自動でやりとりができるAIチャットボットです。新機能がさらに追加されています。すてきな「壁紙」が、入手できます!

「痛み」に関する様々な情報を得るため、ぜひ、お役立てください。

https://itami-net.or.jp/line_itamin

《参考文献》『 松平浩, 他. 日本語版 Somatic Symptom Scale-8 (SSS-8[身体症状スケール]) の開発. 心身医. 2016;56(9):931-7.

Ko Matsudaira, et.al., Development of a Linguistically Validated Japanese Version of the Somatic Scale-8 (SSS-8). Jpn J Psychosom Med 56:931-937, 2016

【表 1：体制構築(R4)】

代表者 研究責任者	<ul style="list-style-type: none"> 「慢性疼痛患者の就労支援のためのオンライン実態調査」プレ調査票. 倫理・実施分析評価の総括・調整 (最終年度に向けて) 成果の普及のための、広報方策検討 (e.g. 教材・ホームページ・講演会 etc.) <p>橋 (NIPH・社会医学/公衆衛生医) ⇒ 事務局・団体との連携調整・地域住民等への配慮</p>				「研究機関」
下部班	就労支援準備班	R5 調査票準備班	R4 プレ調査推進班	社会的支援班	「共同研究機関」
分担者	<ul style="list-style-type: none"> 丸谷 (NIPH 公衛看護) 高井 (群馬県民健科大・看護師) 	<ul style="list-style-type: none"> 白井 (順大練馬病院・精神科医) 木村 (新潟大歯科大学総合 HP リハ医) 松原 (神戸学院大少学理学療法士) 丸谷 (NIPH・看護) 	<ul style="list-style-type: none"> 田邊 (順大練馬病院・麻酔ペイン) 牛田 (愛知医大整/学際的痛みセ) 中島 (国立病院機構新潟病院神経内医) 丸谷 (NIPH・看護) 	<ul style="list-style-type: none"> 江藤 (NIPH・疫学統計) 丸谷 (NIPH・公衆衛生看護) 中島 (国立病院機構新潟病院神経内医) 	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県立県民健康科学大 順天堂大学練馬病院 新潟大歯学総合病院 神戸学院大 愛知医大 国立病院機構新潟病院
役割 ・右記を調査分析し、次年度の①本調査、②マニュアル作成普及に反映させる	<ul style="list-style-type: none"> 成果の普及方策検討 補足社会的支援検討 R4 調査の推進に資する専門解析・報告作成。 地域住民等への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> R5 本調査の「調査票(案)」検討作成 Web 調査課題検討 R4 調査結果への専門解析報告。 地域住民等への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> R4 調査専門解析。 PHR 患者情報セキュリティ等の課題抽出・解消策/あり方提言 PHR 実装体制のための ICD11・ICF 検討 地域住民等への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 事務局機能補佐 体勢整備を見据えた R4 プレ調査の推進 課題抽出・解消策提案 R4 調査の推進に資する専門分野別解析・報告作成。 地域住民等への配慮 PHR 実装体制 security 検討 	
協力者	<ul style="list-style-type: none"> 細井 (九大 Hp 心内科) 安野 (九大 Hp 心医) 	分担者の所属学会等の協力者 <ul style="list-style-type: none"> 水島 (AWS・公衛情) 	<ul style="list-style-type: none"> 水島 (AWS・公衛情) 	<ul style="list-style-type: none"> 水島 (AWS・公衆衛生情報) 	「研究協力機関」
役割	マニュアルの心理面助言・慢性疼痛患者の意見収集助言・企業でのマニュアル試行補佐				
情報の収集・分譲	アンケート回答データの収集・分譲 その他、情報の収集・分譲の円滑な発展・課題解消のための事項			<ul style="list-style-type: none"> 中村明央 (昭和大学・総合情報管理医) 	「試料・情報の収集・分譲を行う機関」
					<ul style="list-style-type: none"> 学校法人昭和大学